

挨拶

(社) 北海道地域農業研究所

理事長

西村 博司

この度、平成二年十二月以来当研究所を地域農業振興の牽引車として、確固とした地位を築き上げられた上田前理事長の後を引き継ぐことになりました。

当研究所の役割をさらに高めるよう全力を尽くす所存ですので、関係者の皆様のご支援ご協力をお願い致します。

当研究所は、皆さんに支えられながら地域農業振興の視点で研究調査事業に取り組んで今年で十一年目に入りました。その間、研究内容は高い評価を得て受託件数も年毎に増加しております。また研究成果は叢書として刊行したり、会報「地域と農業」や研究会等で広く紹介して、本道農業の諸課題や地域農業振興に取り組む皆さんに役立てて頂いております。

このことは会員皆様のご支援はもとより協力研究員である大学、試験研究機関の諸先生のご指導ご協力、そして当研究所の研究体制の強化によるものと強く感じているところです。

本道農業の現況は、我が国の食料供給基地として専業農家主体で生産性の高い大規模農業を展開し、関連産業とあわせ地域経済の基幹産業の役割を果たしております。そし



て道内外の皆さんから環境保全型農業の推進や農業・農村が持つ多面的機能に強い関心がよせられており、本道農業への期待はますます高くなっています。

しかし一方では国際化の進展で市場の競争原理が強まるなか、高齢化や担い手の減少、農地の受け手不足など生産構造の弱体化の趨勢が続ぎ、本道の農畜産物粗生産も停滞状況で農家経済の安定に不安を抱えています。

二十一世紀において地域農業の振興を果たすためには、生産構造から農家経済を通じて多くの課題の克服が求められます。このため道内各地では担い手育成や営農支援システム、農地の流動化、固定化負債の削減など経営や地域特性に対応した生産・経営構造の再構築の取り組みが盛んに行われています。今後とも北海道農業・農村振興条例や食料・農業・農村基本法による施策を活かしながらも、いままで以上に地域での創意工夫や関係機関の連携が必要です。

又、WTO協定再交渉で我が国の主張が盛り込まれるよう見守りながら、出来る範囲で国内外の各層レベルの合意形成を図るため、主体的に参画することも重要になっています。

このような大きな農業の変革期のなかで当研究所の役割を發揮するため、地域農業振興の視点を柱に今まで築き上げた産・学・官の緊密な連携をより強化して実践的な研究機関としての充実を図り、会員各位の要望に的確・タイムリーに対応していかなければならないと思っております。今後とも、会員各位や関係機関、協力研究員の皆さんの変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。